株主各位

第95回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

日本化学産業株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトhttp://www.nihonkagakusangyo.co.jp/に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

Ⅰ　連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数　　1社

連結子会社の名称　　サイアム・エヌケーエスCO.,LTD.

ネクサス・エレケミックCO.,LTD.は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社の名称

株式会社川口ニッカ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

（2）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社川口ニッカ

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類を作成するに当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券		
満期保有目的の債券		償却原価法（定額法）
その他有価証券	時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法
②　たな卸資産	主として月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）	当社は定率法、在外連結子会社は定額法
②　無形固定資産（リース資産を除く）	定額法
	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役（社外取締役を除く。）に対する当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分がないため全て純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

Ⅱ　追加情報

（役員向け株式交付信託／取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、2017年６月28日開催の第92回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

本信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じております。

１．本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する本信託が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという、業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は63,653千円、株式数は33,502株であります。

Ⅲ　連結貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額	17,164,259千円
２．担保に供している資産	
土地	52,327千円
建物及び構築物	0千円
計	52,327千円
上記に対応する債務	
短期借入金	141,200千円

Ⅳ　連結損益計算書に関する注記

売上原価には、商品101千円、製品△10,813千円、仕掛品9,032千円、原材料18,311千円、合計16,631千円の棚卸資産評価損（△は戻入益）が含まれております。

Ⅴ　連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,680,000	－	－	20,680,000
自己株式				
普通株式	632,769	－	2,889	629,880

（注）1．当連結会計年度末の自己株式数には、[役員向け株式交付信託／取締役に対する業績連動型株式報酬制度]の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が所有する当社株式33,502株が含まれております。

2．自己株式の減少の内訳は、三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））から退任した取締役への株式給付による減少2,889株であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
2019年5月14日取締役会(注)1	普通株式	281,170	14.00	2019年3月31日	2019年6月10日
2019年11月8日取締役会(注)2	普通株式	301,254	15.00	2019年9月30日	2019年12月6日

（注）1．配当金の総額には、この配当金の基準日である2019年3月31日現在で[役員向け株式交付信託／取締役に対する業績連動型株式報酬制度]の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が所有する当社株式36,391株に対する配当金509千円が含まれております。

2．配当金の総額には、この配当金の基準日である2019年9月30日現在で[役員向け株式交付信託／取締役に対する業績連動型株式報酬制度]の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が所有する当社株式33,502株に対する配当金502千円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が、翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総　額（千円）	1株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
2020年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	301,254	15.00	2020年3月31日	2020年6月9日

（注）　配当金の総額には、この配当金の基準日である2020年3月31日現在で[役員向け株式交付信託／取締役に対する業績連動型株式報酬制度]の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が所有する当社株式33,502株に対する配当金502千円が含まれております。

Ⅵ　金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用につきましては安全性の高い預金・金融資産に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの社内管理規定に従い取引先ごとの回収・残高管理を行うとともに、適宜、取引先の信用調査を行い、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これに係る市場価格の変動リスクについては、四半期ごとに時価を把握し、取締役会に報告するとともに、適宜、発行体の財務状況を把握しております。

長期預金は期日前解約特約付預金（コーラブル預金）が含まれております。

流動性リスクについては、当社グループでは月次に資金計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1) 現金及び預金	14,152,897	14,152,897	－
(2) 受取手形及び売掛金	6,241,602	6,241,602	－
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	710,102	699,770	△10,332
② その他有価証券	5,132,351	5,132,351	－
(4) 長期預金	2,600,000	2,553,616	△46,383
(5) 支払手形及び買掛金	(2,383,018)	(2,383,018)	－
(6) 短期借入金	(391,000)	(391,000)	－

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（注）１．　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（39,282千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,815円37銭
1株当たり当期純利益	98円61銭

（注） 「三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））」が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は、33,502株であり、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、34,514株であります。

Ⅷ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

Ⅸ その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

①　満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③　その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

（2）たな卸資産

月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役（社外取締役を除く。）に対する当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

４．その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

Ⅱ　追加情報

（役員向け株式交付信託／取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、2017年６月28日開催の第92回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

本信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じております。

1．本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する本信託が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという、業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

2．信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は63,653千円、株式数は33,502株であります。

Ⅲ　貸借対照表に関する注記

1．関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	907千円
短期金銭債務	1,683千円
2．有形固定資産の減価償却累計額	16,499,369千円
3．担保に供している資産	
土地	52,327千円
建物	0千円
計	52,327千円
上記に対応する債務	
短期借入金	141,200千円

Ⅳ　損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	30,742千円
売上原価	97,689千円

Ⅴ　株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	632,769	－	2,889	629,880

（注）1．当事業年度末の自己株式数には、[役員向け株式交付信託／取締役に対する業績連動型株式報酬制度]の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が所有する当社株式33,502株が含まれております。

2．自己株式の減少の内訳は、三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））から退任した取締役への株式給付による減少2,889株であります。

Ⅵ　税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	119,418千円
未払事業税	24,232千円
長期未払金	11,548千円
退職給付引当金	89,396千円
投資有価証券評価損	63,302千円
減損損失	83,071千円
減価償却費	108,047千円
貸倒引当金	440千円
資産除去債務	183千円
その他	39,029千円
繰延税金資産合計	538,670千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△37,770千円
固定資産圧縮積立金	△347,592千円
その他有価証券評価差額金	△569,408千円
繰延税金負債合計	△954,771千円
繰延税金資産の純額	△416,101千円

Ⅶ　１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,768円58銭
１株当たり当期純利益	98円01銭

（注）「三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)）」が所有する当社株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めており、また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は、33,502株であり、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、34,514株であります。

Ⅷ　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。